

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	◎	コンビニ（店長）	・年末年始に向けて、人の動きが活発になる。働事の高単価商品等の予約販売が見込める。売上増加に期待している。
	○	商店街（代表者）	・街中は、飲食店が段々と多くなり、物販は減少しているが、商売全体をみると、客に利用していただければ良くなる可能性がある。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・今後も入域観光客数が増加するとみている。
	○	百貨店（経営担当）	・10月は国慶節などアジア圏からの来客数の増加が見込まれる。
	○	スーパー（企画担当）	・9月で政府の電気・ガス料金支援が終了し、食料品の値上げによる家計負担増で不透明感が残るものの、年末商戦に向けた消費の活性化が景気を下支えすることで、全体としては緩やかな回復基調を維持する見込みである。
	○	コンビニ（経営者）	・周辺にスーパーがないため野菜や果物の売上が伸びている。
	○	家電量販店（営業担当）	・エアコンの売上が徐々に回復しており、前年並みに推移するとみている。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・秋商戦に向けて販売台数が増えることに期待している。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・秋冬はイベントも多く販売量が増える時期である。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・年末に向けて観光客が増え、県内では最低賃金が上昇し消費も増えるとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・イベントなどが増え、来客も増えることに期待している。
	○	観光型ホテル（総支配人）	・新規大型レジャー施設需要が継続して追い風となって、大阪・関西万博が終了することにより観光需要が全国に分散するとみている。
	○	通信会社（サービス担当）	・新型スマートフォンの在庫確保や旧型スマートフォンの価格動向次第で、今後の販売状況は左右される可能性がある。
	○	観光名所（職員）	・インバウンドの来場者が増加しているため、今後も期待できる。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年と比べて上向きに推移している。個人利用が断続的に伸長しており、今後も続くとみている。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・資材人件費の高騰を消費者が受け入れ始め、住宅購入の意思決定を後押ししている。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価高による賃金見直しの早急な対策が必要とみている。
	□	スーパー（店舗管理）	・生活インフラの値上げは消費者の購買意欲に直結する。また、賃上げによる企業負担と物価高騰対策による値引きセールにより体力の消耗戦がみられる。見通しは不透明だが、変わらないことを期待している。
	□	コンビニ（店長）	・回復する要因がなく、しばらく停滞する見込みである。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・9月に入り客足が伸びていることから、今後2～3か月先も変わらず推移するとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は例年にない暑さで、新しい季節の商品の売行きが良くない。気候の影響で景気が良くなる気配はない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・良くなる理由がみられない。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・季節要因を除いて大きな変化はない。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・人が出ているときは流れが良くなっているようにみられるが、全体的には良くなっていないため、当面は変わらないとみている。
	□	住宅販売会社（役員）	・観光客は増加傾向にあるが、住宅の販売に影響を与えるようなインパクトはないとみられる。
	▲	コンビニ（店長）	・沖縄では12月から最低賃金が1023円になるが、当店では10月の雇用契約更新に併せて時給引上げを予定している。時給改定により人件費が増加しても売上増加はせず、徐々に来客数も減少して、スーパーに客が流れるとみている。

	▲	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・観光に左右される事業なので、夏季に比べて冬季は若干売上は落ちる。
	▲	観光型ホテル（企画担当）	・9月の販売室数が前年比18%増加なのに対し、9月末時点の12月の予約室数は前年比13%増加で、プラス幅が小さくなっている。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・物価高が続き、個人の財布のひもが固くなり、宿泊等の値段も常に高いため、なかなか個人旅行が増えないとみている。
	▲	通信会社（営業担当）	・支出を気にする場面が多く、物価上昇の影響で必要な支出だけに抑えている。
	×	—	—
	◎	—	—
企業 動向 関連 （沖縄）	○	建設業（経営者）	・商談中の案件がまとまるとみしており、商談量も落ちていない。技術者の配置をコントロールしながら、良い物件を受注する考えである。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果がみられる。
	○	通信業（総務）	・大型レジャー施設の開業等で国内やインバウンドの客が増加している。
	□	食料品製造業（役員）	・引き続き観光関連は好調に推移するとみているが、県内の消費者は12月の賃上げを待たなければ変わらないとみている。
	□	窯業土石業（取締役）	・公共、民間工事共に見積依頼に大きな変化はなく、当面の受注も現状維持を見込む。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動は、原材料や人件費の高騰などの影響もあり、大きく伸長する要因が見当たらない。
	□	会計事務所（所長）	・国内政治情勢が不透明で今後の経済対策などが見通せない状況である。
	▲	—	—
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 （沖縄）	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2027年卒向けの学内説明会の問合せがかなり増えているため、年内では多くの求人があるとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・物価上昇も歯止めがかからず、景気は変わらないとみられる。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価高騰の状況はすぐには改善されないとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（審査）	・12月からの最低賃金が1023円に上げられることにより、人件費上昇分を価格転嫁できない中小企業や体力の弱い業種では、求人を控える動きが懸念される。特にサービス業や小売業は影響を受けやすく、人手不足の深刻化や雇用環境の停滞につながる可能性がある。
	×	—	—
	×	—	—